

經 營 学 研 究 科

経営学研究科・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）をもち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を身に付けて活躍する人材の養成が本学の教育研究上の目的です。このため、経営学研究科では、学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げることを実現するため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）にもとづく教育を実施することによって、経営、経営情報、会計、商学などの諸領域および関連分野を研究対象として、それらの理論や手法を活用し、それらにおける現実的な諸問題およびさまざまな学術研究分野における理論的諸問題を真摯に探究し新たな知識を創造し、実社会に貢献できるような優れた専門的知識・能力・技能をもつ人材となり得る学生を求めます。

【入学者受入の方針】

（1）修士課程

（求める学生像）

修士課程の教育課程を習得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）に掲げた能力が獲得できるための能力・意欲について、入学時点で下記のような学生を求めます。

- （1）グローバルな視点から企業や社会の問題解決に取り組む意欲のある、「進一層」の気概をもつ人
- （2）倫理観と責任感をもち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
- （3）学術文献を読解するための十分な読解力をもち、経営、経営情報、会計、商学などの分野で、高度な専門知識を修得するための十分な学力のある人
- （4）企業経営における実践的な問題解決を行うための分析力と論理的思考力をもち、創造性のある人

修士課程では、学士以上の資格および相応する能力をもち、専門分野の研究をさらに進めたい学生を受け入れます。修士課程を修了して修士号を取得した後は、実務界に入ってその知識を活用する専門家として、あるいは博士後期課程に進んで研究者としての道を歩むことなどが期待されています。

（入学者選抜の基本方針・入学者に求める能力の評価方法）

修士課程の教育課程を習得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げた能力が修得できるために、入学時点において学士以上の専門的な知識・能力・意欲があることを確認するために下記の入学者選抜を行います。

（1）一般入試

筆記試験では、修士課程で学ぶべき経営学の専門分野に関する学士レベルの基礎的理解力と、国内外の専門書、学術論文等を読解できる外国語（英語または日本語）能力について学士レベルの読解力・表現力を評価するとともに、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などにもとづいた質疑応答により、修士課程の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については筆記試験を免除します。

（2）留学生入試

筆記試験では、修士課程で学ぶべき経営学の専門分野に関する学士レベルの専門的知識と、国内の専門書、学術論文を読解できる日本語能力について日本語能力試験N1レベルの読解力・表現力を評価します。さらに、日本語による口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などにもとづいた質疑応答により、修士課程の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

(3) 社会人入試

社会人経験を大学院での学びに活かすことができることを前提に、社会人としての要件に関する書類審査を経て、希望する研究課題に関する小論文では、関連する専門分野の理解力を評価します。口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などにもとづいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲とともに入学後の修学環境を確認し、総合的に評価します。

(4) シニア大学院入試

永年の職業に携わって得られた豊富な実務経験や知識を経営学の観点から理論的に考察し修士論文に総括したい社会人を対象として、シニアとしての要件に関する書類審査を経て、希望する研究課題に関する課題レポートにより関連する専門分野の理解力を評価し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などにもとづいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

(5) 学内選考入試

本学学部において優秀な成績を修めた4年生に対して、筆記試験を免除し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などにもとづいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

(6) 本学学部早期卒業生選考

本学学部での成績が極めて優秀で大学院進学をめざす本学学生を対象に、3年次で学士号を取得し本学大学院の進学を希望する学生に対して、筆記試験を免除し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などにもとづいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

(7) 海外指定校推薦入学

本研究科が指定する外国大学を卒業見込み（または入学時点で卒業後1年未満）であり、日本的経営に関心を持ち、本研究科が個別に指定する日本語能力の条件（原則日本語能力試験N1）を満たし、大学の推薦を得られた学生に対して、研究課題や研究計画を含む出願書類などの内容などから入学後の学修に対応できる能力、専門分野を学ぶために必要な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを書類選考で確認します。

(2) 博士後期課程

(求める学生像)

博士後期課程の教育課程を習得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げた能力が獲得できるための能力・意欲について、入学時点で下記のような学生を求めます。

- (1) グローバルな視点から企業や社会の問題解決に取り組む意欲のある、「進一層」の気概をもつ人
- (2) 倫理観と責任感を持ち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
- (3) 外国語学術文献を読解するための十分な読解力を持ち、経営、経営情報、会計、商学などの分野で、修士学位取得者と同等以上の高度な専門知識・技能を修得している人
- (4) 企業経営における実践的な問題解決を行うための高度の分析力と論理的思考力を持ち、創造性のある人
- (5) 経営学分野の課題に関して将来にわたり探求心をもって自立的に研究活動を継続する意欲をもつ人

博士後期課程では、修士以上の資格および相応する能力を持ち、専門分野の研究をさらに進めたい学生を受け入れます。経営学・関連分野の国内外の学会で研究者として評価される高水準の博士論文を完成させ、博士後期課程を修了して博士号を取得したものには、その専門領域の高度な知識・技能と学際的な知識を身に付けた研究者として高等教育機関や研究機関等で経営学分野の研究や教育に携われる人材となることが期待されています。

(入学者選抜の基本方針・入学者に求める能力の評価方法)

博士後期課程の教育課程を習得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げた能力が獲得できるために、入学時点において修士同等以上の高度に専門的な知識・能力・意欲があることを確認するために入学者選抜を行います。

(1)一般入試

筆記試験では、外国語文献等を読解できる専門的語学（英語）能力に関して、修士号を取得した学生として十分な読解力を評価します。さらに、修士論文等の内容、今後の研究計画に関することを中心とした口述試験をとおして、入学後の学修に対応できる能力、専門領域における高度な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲、継続的な研究活動が可能な実行力などを総合的に評価します。

なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者または本研究科が指定する要件を満たす高等教育機関に所属し、出願前に希望指導教員との事前相談での確認を受けた専任教員については筆記試験を免除します。

(2)シニア大学院入試

永年の職業に携わって得られた豊富な実務経験や知識、知見をもとに、グローバルな視点からの企業や社会の問題解決や企業経営における実践的な問題解決を経営学の観点から理論的に考察し、博士論文に総括したい社会人を対象として、シニアとしての要件に関する書類審査を経て、修士論文等の内容、今後の研究計画に関することを中心とした口述試験をとおして、入学後の学修に対応できる能力、専門領域における高度な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲、継続的な研究活動が可能な実行力などを総合的に評価します。

経営学研究科学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）について

■経営学研究科・専攻等の教育研究理念

経営学研究科は、企業社会が抱える諸問題の本質を捉えて分析し、その実践的な解決を探求する基盤となる研究・教育を推進し、以て企業社会の未来を切り開く気概と専門知識・倫理観を具えた企業人、専門家、研究者を養成する。

■経営学研究科・専攻等の教育研究目的

経営学研究科経営学専攻は、経営の理論的な研究・教育と、その応用を目指した実践的な研究・教育によって、先見のかつ創造的に問題を発見して解決する専門的能力とともに高潔な倫理観をもって社会的責任を果たし、グローバルな経済・経営の舞台で活躍する、企業人、専門家、研究者の養成を目的とする。修士課程及び博士後期課程の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的については次のとおりとする。

（1）修士課程

企業社会に関わる情報を収集、加工、活用する専門的能力を培い、企業経営の諸問題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる企業人、専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とする。

（2）博士後期課程

企業社会に関わる研究活動に自立して持続的に取り組むために必要な専門的能力を育成し、経営学の発展に寄与する創造的研究を通して、経営学の学術研究や企業社会に貢献できる研究者・専門家を養成することを目的とする。

■経営学研究科・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

経営学研究科は、企業など各種組織の経営に関わる組織・経営戦略・会計・財務・金融・保険・人事・労務・商業・流通・マーケティング・情報システムなどについて、高度な知識と分析能力をそなえた専門的職業人を育成し、各教育課程で以下のような方針で学位を授与します。

（1）修士課程

修士課程修了においては、2年以上在学し、経営学の所定の授業科目（「研究」と「演習」）についてそれぞれ必要な単位数以上を修め、かつ、以下の能力を修得した者に対して修士の学位を授与します。

- ① 専門的職業人・研究者として企業社会で活動するために必要とする経営学に関する高度な知識・技能を修得し、企業社会に関わる情報を収集、加工、活用して主体的に問題を発見し分析でき、その成果を的確な表現で伝えることができる能力。
- ② 研究者・専門家として経営学の学術研究や企業社会に貢献できる研究活動が自立的にできる能力。

これらの能力を把握するために、提出された修士学位請求論文を下記の水準および審査項目について審査し、修士論文とそれに関連ある授業科目に関する口頭または筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して修士（経営学）の学位を授与します。

修士論文として満たすべき水準および審査項目

- (1) 経営学の知識および研究能力があると認められる水準であること。
- (2) 経営学における新たな知見があること。

- (3) 研究目的が明確であること。
- (4) 先行研究の検討が十分にされていること。
- (5) 研究目的に適した研究方法が採られていること。
- (6) 論理的に構成され、論旨（主張）が明瞭であること。
- (7) 図表の体裁や参考文献および注釈の記載方法等が適切であること。
- (8) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
- (9) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」（2014年8月26日）に即した研究倫理が遵守されていること。

（2）博士後期課程

博士後期課程修了においては、博士後期課程に3年以上（優れた研究業績をあげた場合には1年以上）在学し、経営学の所定の授業科目（「研究指導」と「特殊研究」）に関してそれぞれ必要な単位数以上を修め、かつ、以下の能力を修得した者に対して博士の学位を授与します。

- ① 経営学の専門領域において卓越した専門的知識・技能を修得し、それらを総合的に活用して、問題に関する情報獲得ができ、主体的に問題を発見し分析し、その成果を論理的、的確な表現で伝えることができる能力。
- ② 研究倫理をもち、創造的・独創的な研究により経営学の発展に寄与する新しい知見を主体的に創出することができる能力。
- ③ 研究者・専門家として、将来にわたり自立して経営学の学術研究や企業社会に貢献できる研究活動を継続することができる能力。

これらの能力を把握するために、提出された博士学位請求論文を下記の水準および審査項目について審査し、博士論文を中心とした関連する研究領域に関する口頭または筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して博士（経営学）の学位を授与します。

博士論文として満たすべき水準と審査項目

- (1) 経営学分野の知識および研究能力があると認められる水準にあること。
- (2) 経営学の発展に貢献する新たな知見があること。
- (3) 学術書として刊行可能な水準、または専門学術誌に掲載可能な水準にあること。
- (4) 研究目的が明確であること。
- (5) 先行研究の検討が十分にされていること。
- (6) 研究目的に適した研究方法が採られていること。
- (7) 論理的に構成され、論旨（主張）が明瞭であること。
- (8) 図表の体裁や参考文献および注釈の記載方法等が適切であること。
- (9) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
- (10) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」（2014年8月26日）に即した研究倫理が遵守されていること。

■経営学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

経営学研究科は、企業など各種組織の経営に関わる組織・経営戦略・会計・財務・金融・保険・人事・労務・商業・流通・マーケティング・情報システムなどについて、高度な知識と分析能力をそなえた専門的職業人を育成するため、以下のような方針でカリキュラムを編成します。

(1) 修士課程

修士課程では、上記の経営分野に関する基礎知識を深め、問題発見・問題分析のための方法を獲得するなど、基礎・基本となる研究能力を修得するために、講義科目として「研究」を配置し、さらに専攻分野についての高度な知識と分析能力を培うために、入学試験時の専門科目に当たる経営学、経営情報、会計学、商学、経済学を専修科目として、それぞれに「演習」を配置します。学生は1つの専修科目の担当教員を指導教員とし在学期間にわたり「演習」を継続的に履修し、専修科目の理解を深めていきます。この「演習」では授業科目の履修と論文作成、その他研究一般について指導教員から個人指導を受けます。いずれの授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自立的な研究能力とコミュニケーション能力を培うことを目指します。履修した授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験によって当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定されます。また、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、そのための指導がなされます。さらに、留学生に対しては、日本語による論文作成を学ぶための「特別講義」を必ず履修してもらいます。

修士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容および1年間の研究計画についての「研究計画書」を、指導教員と指導のもとに作成し提出してもらいます。さらに、毎年度数回、修士論文作成構想発表会・中間報告会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の学生のコメントを参考にして研究を充実することができます。

修士論文については、修士課程に2年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「修士論文作成届」を提出すると、登録した専修科目に関する修士論文の執筆ができます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と修士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。

(2) 博士後期課程

経営学の専門領域において自立的に研究活動を推進できる専門的な研究者を育成するため、博士後期課程の授業科目として、専攻研究分野毎に、演習科目として「研究指導」と講義科目の「特殊研究」を配置します。自らが研究したい経営学の専門領域に該当する指導教員を選び、その指導教員の「研究指導」を在学期間にわたり継続的に受講し、専門領域の高度な知識や研究者としての基本的姿勢を修得できるよう、個人指導を受けます。指導教員以外の教員の「特殊研究」を履修することにより広い視点で研究を捉えることができます。履修した所定の授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験によって当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定されます。また、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、そのための指導がなされます。

博士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容および1年間の研究計画について「研究計画書」を、指導教員の指導のもとに作成し提出してもらいます。さらに、毎年度数回、博士論文作成構想発表会・中間報告会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の学生のコメントを参考にして研究を充実することができます。

博士論文については、博士後期課程に3年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「博士論文作成届」を提出すると、登録した専修科目に関する博士論文の執筆ができます。ただし、優れた研究業績をあげた場合には、博士後期課程に1年以上在学で博士論文を提出することもできます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と博士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。博士の学位を授与後に博士論文の全文を本学学術機関リポジトリに公表することになります。

経営学研究科 修士課程の開設科目・担当教員・講義内容・前提となる知識等

開設科目	担当教員	職位	講義内容・前提となる知識	シニア募集状況 (年数はシニア大学院 修士修業年限)	
				2年	3年
経営環境論	石黒 督朗	准教授	【経営倫理に関する研究】企業に求められる社会的責任の変化の歴史を紐解きながら、いかに経営者が経営環境に対応していったのかについて、具体的な事例に基づきながら学んでいく。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
中小企業経営論	土屋 隆一郎	専任講師	【中小企業の実証分析】事例やデータを用いながら、企業分析における計量経済学の考え方と手法を学ぶ。履修者は、その実証分析(特に中小企業の実証分析)への応用を行う。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
経営管理論	原口 恭彦	教授	【経営管理に関する研究】様々な組織における管理問題に関して、組織レベル・従業員レベル双方の理解を深める。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
生産管理論	加藤 みどり	教授	【イノベーションのマネジメント】企業における研究・開発・生産活動に関する理論を紹介し、またおもに日本企業の事例を通してイノベーションのマネジメントを戦略、組織の両面から議論する。経営学の基礎を学んでおり、工学/工業への関心と基礎的理解があることを履修の前提とする。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
経営財務論	吉田 靖	教授	【財務論における経済学的数理モデルの実証】多数の財務論の英文学術論文を読解し、財務データの統計解析により財務論的経済現象を分析する。英文論文の読解力が必須で、CAPM理論等を習得し、Stata、Eviews、MATLAB、Pythonのいずれかのソフトの使用能力・環境があり、独力で誤りのない日本語での学術論文執筆と発表能力を備えていることを履修条件とする。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
国際経営論	ファン ティスアントー	専任講師	【国際経営に関する研究】ジャーナル論文を講読し、国際経営の理論、及び論文で使用された事例分析の方法を学ぶ。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
人的資源管理論	関口 和代	教授	【人的資源管理に関する理論的・実証的研究】組織運営の要であるヒトに係わる事柄について理論と実践例の両面から考察する。経営学の基礎知識及び専門書・学術論文を読める日本語・英語の能力があることが望ましい。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
経営組織論	山口 みどり	准教授	【マクロ組織論】制度の下での組織行動に関する理論的研究を行う。経営組織論・経営管理論・経営戦略論の知識があること、日本語・英語の学術論文を読めることを前提とする。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
マネジリアル・ エコノミクス	齋藤 雅元	准教授	【ゲーム理論による企業・政府行動に関する分析】ゲーム理論およびミクロ経済学に基づいて、企業・政府行動に関する理論的研究を行う。ミクロ経済学に関する基礎知識があり、英語および日本語で文献を読解できる能力があることを前提とする。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
マネジメント サイエンス	三和 雅史	准教授	【オペレーションズ・リサーチによる意思決定】課題解決の対象をシステムと捉え、その特性を表すデータに基づいてシステムを数学モデル化し、オペレーションズ・リサーチの技法等を活用して適切な解決策を見出すと共に、その有効性を検証する。統計的方法や表計算ソフトの操作に関する知識が必要である。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
生産システム論	堀 泰裕	教授	【生産システムの仕組みを解析し設計する】コンピュータ統合生産システム(CIM)等の高度な生産システムの仕組みを解析し設計する。生産システムについて十分な知識があり、手続き型プログラム言語と表計算ソフトを駆使できることを履修要件とする。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○

開設科目	担当教員	職位	講義内容・前提となる知識	シニア募集状況 (年数はシニア大学院 修士修業年限)	
				2年	3年
経営情報システム論	藤谷 涼佑	准教授	【経営情報システムに関する実証研究】 国際的なトップジャーナルに掲載されている論文を毎週1本ずつ輪読し、経営情報システムや内部情報システムに関連する最新のトピックを概観する。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
情報システム学史	佐藤 修	教授	【情報システム学の実証研究】 情報システム学における過去の代表的な実証研究論文を検討し、情報システム学、及びそこで使われている統計分析の方法を学ぶ。	2年 ○	3年 —
				4年 —	研究生 ○
サプライチェーン・マネジメント論	宮武 宏輔	准教授	【ロジスティクス施策が社会に与える影響】 ロジスティクスに関連する施策・政策が企業や消費者の行動に与える影響について、交通論や経済学的な視点からの分析を行う。ロジスティクス、ミクロ経済学の基本的な考え方が理解でき、英語および日本語で文献を読解できる能力があることを前提とする。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
知的財産管理論	小島 喜一郎	教授	【企業経営における知的財産の利用】 現代の企業経営においては、知的財産を重要な経営資源として位置付け、それを利用した企業活動が展開されている一方で、こうした企業活動をめぐる様々な紛争が発生している。そこで、実際の紛争事例の分析を通じて、企業経営において、知的財産をどのように管理することが適切か、技術情報を中心に検討する。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
簿記論	神納 樹史	教授	※2024年度は、募集いたしません。 【財務会計の論点と制度及び財務諸表作成のための基本的な簿記処理】 財務会計に関する主要な文献（日本語・英語）を読めるように、基本的な財務会計の制度及び論点そして現行制度上の財務諸表作成のための基本的な簿記処理を把握しておくこと。	2年 —	3年 —
				4年 —	研究生 —
会計学	金 鉉玉	教授	【会計学に関する実証的研究】 実証的会計研究の基本文献および最新文献をレビューすることで、会計学における様々な論点を理解する。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
原価計算論	渡邊 章好	教授	【業績管理と意思決定のための原価計算】 個別の企業もしくは企業グループにて任意の組織単位の業績管理や意思決定に資する原価計算について学ぶ。製品原価を計算するプロセスについて理解していることが前提となる。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
財務会計論	鈴木 雅康	専任講師	【基礎概念と利益概念】 企業会計の基礎概念とその役割について、代表的な文献をレビューすることで、現行制度における利益の特性について理解する。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
国際会計論	小野 武美	教授	【企業統治と会計行動】 企業の統治構造と会計行動との関連について、戦前の財閥から今日の企業グループを対象としながら、実証的に検討していくことにより、我が国の企業会計の特質を考える。	2年 ○	3年 ○
				4年 —	研究生 ○
管理会計論	井上 慶太	准教授	【企業経営と管理会計に関する研究】 管理会計分野の研究テーマについて国内・海外で議論されている内容を理解し、問題点とその解決策を自分で説明するための能力を修得する。履修には、学部レベルの会計学の知識と英語・日本語で読解できる能力が必要である。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
税務会計論	板橋 雄大	准教授	【税務会計の理論】 税務会計は、課税の基準となる課税所得の計算や、課税価額の評価など課税ベース（課税標準）の決定を目的とする会計である。講義においては、財務会計原理が実定法原理の内容として導入されるための論理構造の明確化、法と経済との交互作用、各国法との解釈論的、政策論的比較といった視点を検討する。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
会計監査論	井上 普就	教授	【監査の制度と理論の検討】 監査論の基礎的な文献を通して、監査の制度と理論に関する理解を深める。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○

開設科目	担当教員	職位	講義内容・前提となる知識	シニア募集状況 (年数はシニア大学院 修士修業年限)	
流通論	本藤 貴康	教授	【ID-POS データに基づいたカテゴリー研究・業態モデル研究】 流通チャネルにおける業態モデルは、最寄型業態にシフトされつつある。これを前提として、ID-POS データに基づいたカテゴリー構造や業態モデルに関する研究を行う。ISM (インスタマーチャンダイジング) あるいはカテゴリーマネジメントに関する基礎知識があり、論文作成に必要な文章力があることを履修の条件とする。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
商業経営論	田島 博和	教授	【マーケティングデータの統計的分析】 マーケティングデータの統計的分析を学ぶ。最低でも高校の数学Ⅲ・Cをマスターしていないと、講義を理解するのは非常に困難である。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
マーケティング論Ⅰ	森岡 耕作	准教授	【マーケティングの理論と実証】 マーケティング研究の基礎となる標準的テキストを講読したのち、個別の研究テーマに沿った論文を渉猟することによって、研究の精緻化を図る。なお、学術的な論文で使われる統計的分析を理解できる程度の統計学の知識を有していることを履修の条件とする。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
マーケティング論Ⅱ	近藤 浩之	教授	【英文学術論文の講読】 英文学術論文を順次講読し、論文内容に関する討論を行う。多変量解析に関する知識があることを履修の条件とする。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
マーケティング論Ⅲ	小木 紀親	教授	【ソーシャルマーケティング研究】 基本的なマーケティング理論を確認した後、企業、医療、地域、行政などの領域に関わるマーケティング研究 (ソーシャルマーケティング研究) を、国内外の文献・論文、さらにはフィールドワークを通じて検討する。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
マーケティング論Ⅳ	北村 真琴	准教授	【流行論、ファッション・ビジネス】 受講者と相談の上、流行現象に関する基礎的な文献を選んで精読し、飲料や洋服など、流行の仕掛けや流行の変化への対応が重要な商品のマーケティングについて考察する。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
グローバル マーケティング論	丸谷 雄一郎	教授	【グローバルマーケティング研究】 グローバルマーケティングに関する研究を行う。指導内容は各自の研究テーマによって多岐にわたるので、受講者と相談した上で決定する。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
流通史	田中 智晃	教授	【流通とマーケティングの歴史研究】 近代以降の企業の営みによって起きた変革を概観し、その中で生み出されてきた流通戦略やマーケティング手法について本講義では分析する。なお、流通史と経営史の基礎知識があり、日本語と英語の専門書・学術論文が読めることを前提とする。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
企業金融論	木下 亮	准教授	【計量ファイナンス】 資産価格の変動や企業価値評価に関する統計分析の方法を学ぶ。テキストの輪読形式で計量ファイナンスの代表的なテーマを取り扱う。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○
交通論	青木 亮	教授	【運賃理論と規制政策についての研究】 交通論の主要テーマの1つである運賃理論と規制政策について、内外の主要文献を輪読する。	2年 ○	3年 ○
				4年 ○	研究生 ○

※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。

<https://www.acoffice.jp/tkei/hp/KgApp>

※ 最新の内容は、本学ウェブサイト内 大学院・研究 ▶ 入試情報 より確認してください。

※ 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。

※ 指導教員は希望の教員とならない場合があります。

経営学研究科 博士後期課程の開設科目・担当教員・大学院における指導可能分野等

開設科目	担当教員	職位	大学院における指導可能分野			
経営環境論	石黒 督朗	准教授	企業による実践的な経営倫理の分析			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
中小企業経営論	土屋 隆一郎	専任講師	中小企業論。特に、開業・創業に関する実証分析			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
経営管理論	原口 恭彦	教授	経営管理論。特に、製造・サービス業の国内・海外における経営管理および組織成員の行動分析			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
生産管理論	加藤 みどり	教授	イノベーションのマネジメント			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
経営財務論	吉田 靖	教授	経営財務論の金融経済学的数理モデル・統計解析			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
国際経営論	ファン ティスアントー	専任講師	国際経営論。特に、多国籍企業の経営戦略			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
人的資源管理論	関口 和代	教授	人材育成・キャリア発達、東アジア地域における人的資源管理、アウトソーシング			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
経営組織論	山口 みどり	准教授	マクロ組織論。特に、制度の下での組織行動に関する理論的研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
マネジリアル・エコノミクス	齋藤 雅元	准教授	ゲーム理論による企業・政府行動に関する分析			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
マネジメントサイエンス	三和 雅史	准教授	意思決定問題の数学モデル化と最適化。特に、システム分析			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
生産システム論	堀 泰裕	教授	コンピュータ統合生産システム等の高度な生産システムの解析と設計			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
経営情報システム論	藤谷 涼佑	准教授	経営者が有する情報と意思決定に関する実証研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
サプライチェーン・マネジメント論	宮武 宏輔	准教授	ロジスティクス。特に、EC物流などの消費者物流に関する研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
知的財産管理論	小島 喜一郎	教授	知的財産法の研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
簿記論	神納 樹史	教授	※2024年度は、募集いたしません。 財務会計論。特に、連結会計の理論と制度の相互関係に関する史的研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 —	4年 —	5年 —	6年 —
会計学	金 鉦玉	教授	リスク情報開示の実証研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
原価計算論	渡邊 章好	教授	原価計算論。特に、原価計算・管理会計実務の説明理論構築			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
財務会計論	鈴木 雅康	専任講師	財務会計論。特に、基礎概念に関する研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
国際会計論	小野 武美	教授	財務会計論。特に、企業の会計行動に関する研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 —	5年 —	6年 —
管理会計論	井上 慶太	准教授	企業経営と管理会計に関する研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○

開設科目	担当教員	職位	大学院における指導可能分野			
税務会計論	板橋 雄大	准教授	税務会計の制度と理論			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
会計監査論	井上 普就	教授	会計監査論。特に、主体論および報告論			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
流通論	本藤 貴康	教授	流通構造変化と小売経営と卸売経営への影響要因分析			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
商業経営論	田島 博和	教授	マーケティング・サイエンス			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
マーケティング論Ⅰ	森岡 耕作	准教授	マーケティングに関する理論的・実証的研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
マーケティング論Ⅱ	近藤 浩之	教授	交換の性質			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
マーケティング論Ⅲ	小木 紀親	教授	医療/地域/行政におけるマーケティング研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
マーケティング論Ⅳ	北村 真琴	准教授	マーケティング、ファッション・ビジネス			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
グローバルマーケティング論	丸谷 雄一郎	教授	グローバル・マーケティング			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
流通史	田中 智晃	教授	流通とマーケティングに関する歴史研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
企業金融論	木下 亮	准教授	金融時系列に関する統計分析の方法と実証分析			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
交通論	青木 亮	教授	交通・公益事業における規制政策の研究			
シニア募集状況 (年数はシニア大学院 博士修業年限)			3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○

※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。

<https://www.acoffice.jp/tkeihp/KgApp>

※博士後期課程出願希望者は、事前に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談してください。なお定年等の事情により、シニア大学院制度によっても修業年限6年を前提とした指導ができない場合があります。

※ 最新の内容は、本学ウェブサイト内 大学院・研究 ▶ 入試情報 より確認してください。
 ※ 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
 ※ 指導教員は希望の教員とならない場合があります。

2024年4月入学 経営学研究科 募集要項

I. 出願について

1. 募集人員

課程	専攻	募集人員	標準修業年限	備考
修士	経営学	10名	2年 (長期履修制度について (注)参照)	*募集人員は、一般入試・社会人入試・シニア大学院入試・学内選考入試・本学学部早期卒業生入試・指定校推薦入試を合わせた、全体の人数です。
博士後期	経営学	3名	3年	*募集人員は、一般入試・シニア大学院入試を合わせた、全体の人数です。

※修士課程学内選考入試・本学学部早期卒業生入試の詳細につきましては、研究課までお問合せください。

2. 出願資格

(1) 修士課程一般入試

- (1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2024年3月までに卒業見込の者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2024年3月までに授与される見込の者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2024年3月までに修了見込の者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2024年3月までに修了見込の者
- (5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2024年3月までに修了見込の者
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2024年3月までに授与される見込の者
- (7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び2024年3月までに修了見込の者
- (8) 旧制学校等を修了した者
- (9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び2024年3月までに修了見込の者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時点において22歳に達している者

※ 出願資格(10)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P98 参照)
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

(2) 修士課程社会人入試

- 入学時点において以下記載のいずれかに該当し、かつ民間企業・官公庁等において3年以上の実務経験を有する者(注)
- (1) 最終学歴が大学卒業（またはこれに準ずる資格を取得）の者は、卒業後5年以上経過していること
 - (2) 最終学歴が大学院修了の者は、修了後3年以上経過していること
 - (3) 大学を卒業した者と同等の学力があると本研究科において認められた者。ただし年齢満27歳以上であること
- ※ 「個別の入学資格審査」による出願資格で受験を希望する方は、社会人入試ではなく一般入試を受験してください。
- (注) 会社員等による職務経歴が通算で3年以上あること。かつ、その間の在職期間証明書またはそれに代わる証明書類を提出できること。

(3) 修士課程シニア大学院入試

- (1) 入学時において満52歳以上で、大学を卒業した者もしくは学士の学位を有する者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で経営学研究科委員会が認めた者

(4) シニア研究生（修士課程）

- (1) 入学時において大学卒業後もしくは学士の学位を取得後、30年以上を経た者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で経営学研究科委員会が認めた者

(5) 博士後期課程一般入試

- (1) 学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び2024年3月までに取得見込の者
- (2) 外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2024年3月までに授与される見込の者
- (3) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2024年3月までに授与される見込の者
- (4) 日本国内において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2024年3月までに授与される見込の者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び2024年3月までに授与される見込の者
- (6) 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において24歳に達している者

※ 出願資格(7)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P98 参照)
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

※ 博士後期課程1期入試への出願にあたっては、特定の出願資格かつ一定の要件が必要となります。
後述のⅡ. 選考について(5) 博士後期課程一般入試 ①1期入試 を参照願います。

(6) 博士後期課程シニア大学院入試

- (1) 入学時において満52歳以上で、修士の学位を有する者
 - (2) 出願資格(1)に準ずる者で経営学研究科委員会が認めた者
- ※ 博士後期課程シニア大学院1期入試への出願にあたっては、一定の要件が必要となります。
後述のⅡ. 選考について(6) 博士後期課程シニア大学院入試 を参照願います。

(注) 長期履修制度について

本学経営学研究科出願時の申請等に基づき、以下について長期履修制度を認めることがあります。

(修士課程)

A：シニア大学院入試による出願者

本研究科においては、修業年限4年の長期履修を推奨いたします。4年を選択した場合でも研究の進捗状況により、2年または3年で修了することが可能です。詳細は、事前相談時にお伝えします。

B：その他の修士課程入試による出願者

職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて3年または4年の修学を計画されている方につきましては、出願時に長期履修学生の申請ができます。シニア大学院生以外で長期履修学生として申請することができる方は、次のいずれかに該当する方とします。

- ① 職業を有している方
- ② 家事、介護、育児、出産等の諸事情を有する方
- ③ その他上記に準じる事情により本研究科が相当な事情があると認めた方

(博士後期課程シニア大学院入試出願者)

事前相談にて決定した年数を入学志願者調書に記載することにより、出願時に、3年・4年・5年・6年の選択が可能です。

※ 外国人留学生は申請することができません（留学は、勉学への専念が求められるため）。

※ 修士課程においては口述試験内で長期履修についても審査します。許可・不許可の結果については、合格者への入学手続書類に同封し、お知らせします。

※ 上記Bによる出願者の場合、別途必要書類（長期履修学生申請理由書（様式4））及び必要に応じ証明書類を必要とします。詳細は、後述の 3. 出願書類と手続 を参照してください。

3. 出願書類と手続 (特段の記載が無い場合は、課程を問わず共通)

※ 各種出願書類の氏名欄について、漢字圏出身の方は原則漢字での記入・登録をお願いいたします。

<p>志願票(様式1) 【ウェブ登録】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【シニア大学院(修士、博士後期)、シニア研究生以外】 本学所定の「東京経済大学大学院志願票」に必要事項を記入して登録すること。 ・【シニア大学院(修士、博士後期)、シニア研究生】 それぞれ本学所定の「東京経済大学大学院志願票」(シニア大学院) / (シニア研究生)に必要事項を記入して登録すること。 ・写真は上半身、脱帽、6か月以内に撮影<タテ4cm×ヨコ3cm>のものを貼付のこと。
<p>入学志願者調書(様式2) 【ウェブ登録】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【修士課程(社会人入試含、シニア大学院(修士、博士後期)・シニア研究生除)】 本学所定の「修士課程志願者調書」表裏に記入して登録すること。 ・【博士後期課程】本学所定の「博士後期課程志願者調書」表裏に記入して登録すること。 ・【シニア大学院(修士、博士後期)】 本学所定の「(シニア大学院生)入学志願者調書」表裏に記入して登録すること。長期修業年限を希望する場合は、事前相談で確認された年限を記入すること。 ・【シニア研究生】 本学所定の「シニア研究生 入学志願者調書」表裏に記入して登録すること。
<p>研究計画書(様式3) 【ウェブ登録】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・A4表裏1枚を厳守すること。
<p>学業成績証明書 <郵送必要></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【修士課程(シニア大学院、シニア研究生含)】出身大学作成のもの1通。出身大学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も添付のこと。また大学院修了(見込含む)者は、大学院の成績証明書も添付のこと。 ・【博士後期課程】出身大学院修士課程(または専門職学位課程)のものを1通。
<p>卒業(修了)証明書 または 卒業(修了)見込証明書 <郵送必要></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【修士課程(シニア大学院、シニア研究生含)】出身大学作成のものを1通。大学院修了(見込含む)者は、大学院の修了証明書または修了見込証明書も添付のこと。 ・【博士後期課程(シニア大学院含)】出身大学院修士課程(または専門職学位課程)のものを1通。
<p>【博士後期課程のみ (シニア大学院入試含)】 修士論文(本体) 修士論文(要旨) または それに代わるもの 各4部 <郵送必要></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・論文の要旨は4,000字以内。提出した修士論文および論文要旨は返却しない。 ・修士修了後の研究業績とその要旨を付加することができる。 ・日本語以外の言語による修士論文の提出を認める。ただしその場合には日本語による修士論文の全訳およびその要旨(4,000字~8,000字横書)を各4部提出すること。 ・修士論文のない者は、修士論文に代わるもの1点以上およびその要旨(4,000字以内)を各4部提出すること。 <p>また、日本語以外の言語で書かれた論文を提出する場合は、前項に準じるものとする。</p> <p>※1期入試を受験する場合、上記「修士論文に代わるもの」を提出書類とすることは原則できません。修士論文の無い方については研究課にあらかじめ問い合わせてください。</p> <p>※「修士論文に代わるもの」とは、学術書、既発表の論文、修士課程・専門職学位課程等で課された「研究成果報告書(ただし本学修士課程出身者は対象外)」を想定しています。</p> <p>※詳細は、出願前に研究課を通して行う希望指導教員との相談において具体的に確認してください。</p>
<p>【社会人入試のみ】 「在職期間証明書」または それに代わる証明書類 <郵送必要></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出願資格に定める在職期間を証明するもの。 ・勤務先が複数に渡る場合は、そのすべてが必要となる。 ・納税証明書など、在職していることがわかる公的証明書でも可。
<p>入学検定料 シニア研究生 : 28千円 シニア研究生以外 : 35千円 【ウェブ登録】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便局窓口にて、郵便振替を利用して以下の口座へ払い込むこと。 ・払い込み後に渡される「振替払込請求書兼受領証」(A4用紙にコピーしたもの、または<u>原本を撮影した写真データ</u>)をウェブ登録すること。 <p>【入学検定料払込先】 口座記号番号: 00100-0-300237 加入者名: 学校法人 東京経済大学大学院検定料口 ※通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入 ※払込にあたっては本冊子添付用紙を使用しても可</p>

※ 出願書類は日本語で作成し、すべて取りそろえて本学研究課に提出してください。

※ 提出書類はすべて返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

◆受験および就学における配慮について

- ・身体機能等の障がいにより、受験・就学に際して特別な配慮を希望する受験者は、出願前に必ず研究課大学院担当(042-328-7741)へ連絡してください。出願締切後の申請は、配慮できないことがあります。
- ・日常生活において、補聴器、松葉杖、車椅子等を使用しており、試験当日も使用する受験者は、出願前に必ず研究課大学院担当(042-328-7741)へ連絡してください。

■ 外国籍の者については、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

在留カードのコピー（表・裏） ※在留資格の記載があるもの 【ウェブ登録】	・日本国外からの出願者は、来日後に提出すること。
日本語能力の認定書類（様式6） 【ウェブ登録】	・「日本語能力試験N1（1級）」を受験した者は、成績通知書のコピーを提出すること。 ・上記以外の者は、本学所定の「日本語能力認定書」（様式6）を提出すること。 ・署名欄には、認定者の自署が必要。
入学後における学費等の負担方法に関する調書（様式7） 【ウェブ登録】	・本学所定の用紙に記入して登録すること。
【中国の大学等を卒業（修了）している場合】 教育部学生サービス・発展センター（CSSD:教育部学生服务与素质发展中心）が発行する学歴認証報告書/教育部学历证书电子注册备案表（英文版）	中国の大学を卒業（修了）している場合は、教育部学生サービス・発展センター（CSSD:教育部学生服务与素质发展中心）が発行する学歴認証報告書/教育部学历证书电子注册备案表（英文版）を提出することができます。 <u>この場合は、メールにて本学・研究課メールアドレス（kyomu@s.tku.ac.jp）へ直送するようにしてください。</u> なお、これらが提出される場合は、卒業（修了）証明書の提出を省略しても構いません。

■ シニア大学院（修士）入試出願者以外で修士課程長期履修制度を希望する場合については、以下の書類を提出してください。

類型	必要書類
①職業を有している方	①長期履修学生申請理由書（様式4） 【ウェブ登録】 ②証明書類：在職期間証明書またはそれに代わる証明書類（納税証明書等）。 <郵送必要>
②家事、介護、育児、出産等の諸事情を有する方	長期履修学生申請理由書（様式4） 【ウェブ登録】 *できる限り証明する書類の提出をお願いします。<郵送必要>
③その他上記に準じる事情により本研究科が相当な事情があると認めた方	*証明書類が提出できない場合は、理由書において詳細に理由・事情を記載してください。

4. 出願期間

修士課程一般 1 期入試 修士課程シニア大学院 1 期入試 博士後期課程一般 1 期入試 博士後期課程シニア大学院 1 期入試	2023年8月28日(月)～9月 1日(金)	ウェブ登録後、 郵送のみ受付 締切日必着 ※消印有効では ありません。
修士課程一般 2 期入試 修士課程社会人入試 修士課程シニア大学院 2 期入試 シニア研究生(修士課程) 博士後期課程一般 2 期入試 博士後期課程シニア大学院 2 期入試	2024年1月 5日(金)～1月11日(木)	

注1：日本国外からの出願は、10月に実施する1期入試のみが対象となります。

注2：日本国内に在留し、在留資格が「留学」等である外国籍の者については、時期(1期、2期)にかかわらず出願可能です。

注3：修士課程一般入試出願資格(10)、もしくは博士後期課程一般入試出願資格(7)に該当する者は、2月実施の入試に先立つ個別の入学資格審査を受け、出願資格ありと判断された者のみ出願を認めます。従って、1期入試の出願は認めません。個別の入学資格審査の方法等の詳細は、P98「個別の入学資格審査について」をご参照ください。

5. 出願方法

- * ウェブ登録用の出願書類については、本学ウェブサイト内 大学院 ▶ 入試情報 にアクセスし、ウェブ登録してください。(P101も参照してください。)
- * ウェブ登録後、必要書類を郵送してください。消印有効ではありませんので、ご注意ください。
- * 検定料は、出願期間前に振り込まないでください。
- * 出願手続後は、事情の如何にかかわらず書類の返却および検定料、振込手数料の払戻しは行いません。また、出願期間を過ぎての検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

市販されている角2サイズの封筒に、記入済の【様式8】を貼付し、簡易書留郵便で郵送【郵便出願】

- * 博士後期課程志願者において同封する修士論文等の関係で定形外郵便物でも送付できない場合など、簡易書留郵便で郵送できない場合は、研究課に問い合わせてください。

送付先：〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学研究課・大学院担当

II. 選考について

試験会場：本学国分寺キャンパス（詳細は出願時にお知らせします）

合格発表場所：研究課（1号館2階）前に掲示

入学辞退期限：2024年3月29日（金）16:00まで

1. 試験科目・選考方法

(1) 修士課程一般入試

①（一般）

筆記試験		口述試験
専門科目（下記*も参照のこと）	英語	全員実施します。
経営学、経営情報、会計学、商学、経済学の5科目（10問）のうち、 志願者調書に記載した「専門科目」を1科目（2問） 解答します。	（注）辞書の参照を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書は除きます。また、解答は日本語で行ってください。	
*志願票の専門科目において、志願者調書に記載した科目のところに ○ をつけてください。出願後の科目変更は認めません。 *志願票の（一般）英語 に ○ をつけてください。		

②（留学生）現在在留資格「留学」を持ち、入学手続完了後確定後に在留期間の更新を行う者、または入学手続完了後に在留資格「留学」を取得、または変更が可能な者

第一次選考：提出書類による書類審査

第二次選考

筆記試験		口述試験
専門科目（下記*も参照のこと）	日本語	全員実施します。
経営学、経営情報、会計学、商学、経済学の5科目（10問）のうち、 志願者調書に記載した「専門科目」を1科目（2問） 解答します。	（注）辞書の参照を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書は除きます。	
*志願票の専門科目において、志願者調書に記載した科目のところに ○ をつけてください。出願後の科目変更は認めません。		

*②の区分に該当する場合であっても、①の区分で受験することもできます。その場合志願票の（一般）英語に○をつけてください。

*「専門科目」は希望指導教員により指定されます（P52参照）。①（一般）、②（留学生）の区分とも、同一問題で実施します。

なお、「専門科目」が2科目ある教員を希望する場合は、いずれか1科目を選択してください。

*「専門科目」に関連して、6月上旬以降に「修士課程一般入試専門科目における「参考文献」一覧」を、本学大学院入試情報を掲載しているウェブサイト https://www.tku.ac.jp/graduate_school/exam/ にアップする予定です。ここにアップされた「参考文献」のうち、志願者調書に記載した科目の参考文献を必読の上、試験に臨んでください。

*修士課程一般入試出願資格(10)に該当する者は、2月実施の入試に先立つ個別の入学資格審査（P98参照）を受け、出願資格ありと判断された者のみ出願を認めます。従って1期入試の出願は認めません。

※TOEFL iBT62点以上、TOEIC® L&R730点以上（IPテストは不可）、IELTS 5.0以上のスコアを得ている場合、筆記試験外国語科目「英語」を免除します。「英語」の免除を希望する場合、TOEFL、TOEIC®、IELTSのスコアのコピーを出願書類に同封してください。加えて確認のため、**試験当日は必ず原本を持参してください。2021年4月1日以降に受験したもののみ有効**です。また、該当する場合、志願票の（英語免除：要証明書類）に ○ をつけてください。

(2) 修士課程社会人入試

書類審査	小論文	口述試験
全員実施します。	希望研究テーマにそった小論文1問 （注）辞書の参照は認めません。	全員実施します。

※修士課程一般入試・社会人入試において、長期履修制度を希望する場合は、口述試験の際に併せて審査します。

(3) 修士課程シニア大学院入試

- 研究上の不一致が生じないようにするため、事前相談期間を設けています。出願に際しては、必ず事前相談（相談希望日1週間前（除：土曜・日曜・祝日）の16時までに、予約先電話にて要予約）を受けてください。（予約先電話：042-328-7741・研究課）

※事前相談を受けない場合は出願できません。

※事前相談は対面では行わず、Zoomにて実施する予定です。

- 書類審査、課題レポートおよび口述試験により選考します。
- 課題レポートの課題として、課題レポート提示日に、出願者の研究テーマに関連した課題をメールにて指示します。3千～4千字程度の課題レポートを下記提出期日までに研究課へメールしてください（メール必着）。

【1期】

事前相談期間	2023年7月10日（月）～7月14日（金）
課題レポート提示日	2023年9月12日（火） 研究課からメール
課題レポート提出期日	2023年9月26日（火）まで メール必着
口述試験	2023年10月7日（土） 10:00～（予定）

【2期】

事前相談期間	2023年12月4日（月）～12月8日（金）
課題レポート提示日	2024年1月16日（火） 研究課からメール
課題レポート提出期日	2024年1月30日（火）まで メール必着
口述試験	2024年2月19日（月） 10:00～（予定）

(4) シニア研究生（修士課程）

- 事前相談期間（2023年12月4日（月）～12月8日（金））に、事前相談を行うことを推奨しています。（相談希望日1週間前（除：土曜・日曜・祝日）の16時までに、予約先電話にて要予約）（予約先電話：042-328-7741・研究課） **※事前相談は対面では行わず、Zoomにて実施する予定です。**
- 書類審査および口述試験により選考します。

(5) 博士後期課程一般入試 ※博士後期課程出願希望者は、出願に際し、事前に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談を行ってください。

① 1期入試

口述試験
修士論文等の内容、研究計画に関することを中心に、全員実施します。 ※修士論文（本体・要旨）等の持ち込み不可。

※1期入試においては、以下の【要件1】から【要件3】までのすべてを満たしている場合のみ出願できます。

【要件1】以下のいずれかを満たしている者

- (1)学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び2023年9月までに取得見込の者
- (2)外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2023年9月までに授与される見込の者

【要件2】以下のいずれかを満たしている者

＜1＞TOEFL iBT72点以上、TOEIC® L&R785点以上(IPテストは不可)、IELTS 5.5以上のスコアを得ている者で、出願前に研究課を通して行う希望指導教員との相談において具体的に確認を受けた者。

※＜1＞に該当する場合 TOEFL、TOEIC®、IELTS のスコアのコピーを出願書類に同封してください。また、確認のため、**試験当日は必ず原本を持参してください。2021年4月1日以降に受験したもののみ有効**です。

＜2＞入学時点で大学・短期大学・高等専門学校において2年以上専任教員の経歴を有し、かつ出願時より5年以内に公表された学術論文の業績を有する者で、出願前に研究課を通して行う希望指導教員との相談において具体的に確認を受けた者。

※＜2＞に該当する場合、英語試験免除申請文書（書式自由だが、①所属機関において2年以上専任教員であることがわかる、②5年以内に学術論文があることがわかる URL の記載を要する）を出願書類に同封してください。

【要件3】原則として「修士論文（本体）（要旨）」を出願書類として提出できる者

② 2期入試

筆記試験	口述試験
<p>英 語</p> <p>(注1) 解答は、日本語で行ってください。</p> <p>(注2) 辞書の参照を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書は除きます。</p>	<p>修士論文等の内容、研究計画に関することを中心に、全員実施します。</p> <p>※修士論文(本体・要旨)等の持ち込み不可。</p>

※以下の<1><2>のいずれかに該当する場合、出願時等の申請により、筆記試験「英語」を免除します。

<1>TOEFL iBT72 点以上、TOEIC® L&R785 点以上(IP テストは不可)、IELTS 5.5 以上のスコアを得ている者で、出願前に研究課を通して行う希望指導教員との相談において具体的に確認を受けた者。

※<1>に該当する場合 TOEFL、TOEIC®、IELTS のスコアのコピーを出願書類に同封してください。また、確認のため、**試験当日は必ず原本を持参**してください。**2021年4月1日以降に受験したもののみ有効**です。

<2>入学時点で大学・短期大学・高等専門学校において2年以上専任教員の経歴を有し、かつ出願時より5年以内に公表された学術論文の業績を有する者で、出願前に研究課を通して行う希望指導教員との相談において具体的に確認を受けた者。

※<2>に該当する場合、英語試験免除申請文書(書式自由だが、①所属機関において2年以上専任教員であることがわかる、②5年以内に学術論文があることがわかる URL の記載を要する)を出願書類に同封してください。

(6) 博士後期課程シニア大学院入試

- 研究上の不一致が生じないようにするため、事前相談期間を設けています。出願に際しては、必ず事前相談(相談希望日1週間前(除:土曜・日曜・祝日)の16時まで)に、予約先電話にて要予約)を受けてください。(予約先電話:042-328-7741・研究課)

※事前相談を受けない場合は出願できません。

※事前相談は対面では行わず、Zoomにて実施する予定です。

※事前相談においては、希望する研究テーマ・内容に加えて、希望修業年限についての相談を行います。本研究科において、長期間にわたる研究としても問題がないと判断した場合に、4年から6年の修業年限を指定して出願を許可します。ただし、テーマによっては、標準修業年限(3年)で出願許可となる場合があります。

- 書類審査および口述試験により選考します。

※1期入試に出願できるのは、(5)博士後期課程一般入試の【要件1】【要件3】の両方を満たしている場合に限り
ます。

事前相談期間	口述試験
<p>【1期】 2023年7月10日(月)～7月14日(金)</p> <p>【2期】 2023年12月4日(月)～12月8日(金)</p>	<p>修士論文等の内容、研究計画に関することを中心に、全員実施します。</p> <p>※修士論文(本体・要旨)等の持ち込み不可。</p>

*指導教員は修士課程、博士後期課程ともに、出願時の希望にそえない場合があります。

2. 試験等日程

(1) 試験日・合格発表日・入学手続期間

区分	試験日	合格発表日時・場所	入学手続期間
修士一般1期 修士シニア1期 博士後期一般1期 博士後期シニア1期	2023年10月7日(土)	2023年10月13日(金) 午前10時 1号館2階 研究課	2023年10月16日(月)～11月10日(金)
修士一般2期 修士シニア2期 シニア研究生 修士社会人 博士後期一般2期 博士後期シニア2期	2024年2月19日(月)	2024年2月26日(月) 午前10時 1号館2階 研究課	2024年2月27日(火)～3月5日(火)

(2) 試験時間

■修士課程 一般1期入試

試験日	2023年10月7日(土)		
時間	10:00～11:30	12:30～13:30	14:00(予定)～
受験科目	専門科目	英語/日本語	口述試験

※英語免除の志願者については、口述試験を12:00以降に実施する場合があります。

■修士課程 一般2期入試

試験日	2024年2月19日(月)		
時間	10:00～11:30	12:30～13:30	14:00(予定)～
受験科目	専門科目	英語/日本語	口述試験

※英語免除の志願者については、口述試験を12:00以降に実施する場合があります。

■修士課程 社会人入試

試験日	2024年2月19日(月)	
時間	10:00～11:00	13:00～(予定)
受験科目	小論文	口述試験

■修士課程 シニア大学院入試(1期/2期)

試験日	2023年10月7日(土)/2024年2月19日(月)	
時間	10:00～(予定)	
受験科目	口述試験	

■修士課程 シニア研究生

試験日	2024年2月19日(月)	
時間	10:00～(予定)	
受験科目	口述試験	

■博士後期課程 1期入試（一般・シニア大学院）

試験日	2023年10月7日（土）	
時 間	10:00～（予定）	
受験科目	口述試験	

■博士後期課程 2期入試（一般）

試験日	2024年2月19日（月）	
時 間	10:00～12:00	13:00～（予定）
受験科目	英語	口述試験

※英語免除の志願者については、口述試験を10:00以降に実施する場合があります。

■博士後期課程 2期入試（シニア大学院）

試験日	2024年2月19日（月）	
時 間	10:00～（予定）	
受験科目	口述試験	

※試験当日の注意事項

- ・筆記試験については、1時限目開始後30分を過ぎてからの受験は認めません。
- ・1時限目の試験を受験していない場合は、2時限日以降も受験できません。
- ・口述試験のみとなる場合は、受験票送付時の同封書類に記載する時刻に集合してください。

3. 合格発表・入学手続きに関する事項

(1) 合格発表に関する注意

- ①発表は、研究課（1号館2階）掲示板にて行います。インターネット等での発表は行いません。
- ②電話などによる問い合わせは、間違いの元となりますので一切応じません。
- ③合格者へは、入学手続き書類を入試当日にご記入いただく「住所」宛に速達郵便で発送します。

(2) 入学手続き方法

合格者は、所定の期間内に入学に必要な納入金を電信振込により納入し、所定の入学手続き書類を郵送してください。代理人を通しての入学手続きは行えません。

期間内に所定の手続きを完了しない場合は入学辞退とみなし、以後の入学手続きは認めません。

市販封筒に「大学院入学手続き書類」と朱書し、下記送付先まで簡易書留郵便で郵送（締切日までに必着のこと）。

送付先：〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学研究課大学院担当

*入学手続き完了後、所定の期日・時間までに所定の入学辞退手続きを完了した者には、入学金を除く納入金を返還します。

東京経済大学大学院 経営学研究科 修士課程一般入試「専門科目」一覧

修士課程一般入試（1期・2期）では、希望指導教員によって受験すべき「専門科目」が指定されています。

出願時には必ず下記に従い、「専門科目」を選択してください（変更不可）。

なお、「専門科目」の欄に①②の2つ記載されている場合は、いずれか1科目を選択してください。

No.	担当教員	開設科目	専門科目					特記事項
			経営学	経営情報	会計学	商学	経済学	
1	石黒 督朗	経営環境論	①					
2	土屋 隆一郎	中小企業経営論	①				②	
3	原口 恭彦	経営管理論	①					
4	加藤 みどり	生産管理論	①					
5	吉田 靖	経営財務論					①	
6	ファン ティスアントー	国際経営論	①					
7	関口 和代	人的資源管理論	①					
8	山口 みどり	経営組織論	①					
9	齋藤 雅元	マネジリアル・エコノミクス					①	
10	三和 雅史	マネジメントサイエンス		①				
11	堀 泰裕	生産システム論		①				
12	藤谷 涼佑	経営情報システム論		①				
13	佐藤 修	情報システム学史		①				
14	宮武 宏輔	サプライチェーン・マネジメント論		①		②		
15	小島 喜一郎	知的財産管理論		①				
16	神納 樹史	簿記論			①			※2024年度は、募集いたしません。
17	金 鉉玉	会計学			①			
18	渡邊 章好	原価計算論			①			
19	鈴木 雅康	財務会計論	①		②			
20	小野 武美	国際会計論			①			
21	井上 慶太	管理会計論			①			
22	板橋 雄大	税務会計論			①			
23	井上 普就	会計監査論			①			
24	本藤 貴康	流通論				①		
25	田島 博和	商業経営論				①		
26	森岡 耕作	マーケティング論Ⅰ				①		
27	近藤 浩之	マーケティング論Ⅱ				①		
28	小木 紀親	マーケティング論Ⅲ				①		
29	北村 真琴	マーケティング論Ⅳ				①		
30	丸谷 雄一郎	グローバルマーケティング論				①		
31	田中 智晃	流通史	①			②		
32	木下 亮	企業金融論					①	
33	青木 亮	交通論				①	②	